

第14回 岐阜県河川整備計画検討委員会 議事要旨

日時：平成27年2月2日（月）13：30～15：00

場所：ふれあい福寿会館 第2棟 4階 4-2会議室

1. 議事

① 牧田川圏域河川整備計画の変更（原案）について

2. 議事要旨

① 牧田川圏域河川整備計画の変更（原案）について

議事内容について事務局が説明。その後、質疑がなされ、変更（原案）は表現等の微細な修正点を除いて了承された。一部修正する箇所については、委員長に一任することで了承された。

交わされた質疑応答の主な内容は以下の通りである。

- ・ 流域からの洪水流出の抑制という観点で、上流の山林域での植林や伐採等の対応について、県としてはどのように考えているか。

【回答】 流域全体からの流出抑制対策として、山林がもつ保水機能についても一定の評価をしており、特に近年は、河川管理者としても、例えば、間伐材を河川の構造物に有効活用する等を通じて、森林の機能が適切に保全されていくよう林政部門ともしっかりと連携を図っている。

- ・ 最近ダム建設は減少していると思うが、下流に流せる水とダム等で貯める水というように、洪水への対応には二通りあると思うが、県ではどのように対応してきているか。

【回答】 揖斐川流域では、現在ダム計画はないが、揖斐川本川には徳山ダムと横山ダムがあつてかなり大きい機能を有しており、ダムによる洪水防御対策はかなり進んでいると考える。

一方、流域は異なるが、長良川流域の中上流域での治水対策として、郡上市内に内ヶ谷ダムの整備を進めている。

ダムによる洪水対策が望ましいところと、ダム以外での対策もできるところとの使い分けを考慮しながら、治水対策を進めていく。

- ・ 徳山ダムの水を貯める、水を使うということの対応についても今後進めて頂きたい。

【回答】 揖斐川本川を管理している国土交通省とも連絡、連携をとりながら、揖

斐川全体の治水対策についても、県としてしっかり取り組んでいきたい。

- ・ 農業用のため池などの利水施設等にどの程度治水的な機能を期待するのか、今後、今以上に治水安全度を上げていこうとする場合には、必要になってくるのではないかと思う。
- ・ 流域全体で河川の洪水調整を考えていかなければならないが、平成14年、16年の洪水対策としての洗堰のかさ上げはそれまでの河川流量を変えたということになり、他の弱いところにそのしわ寄せがいくようなこととなり、泥川にもその影響があらわれてきていると思う。逆流防止樋門で、下流からの遡上洪水は抑止しているが、昨今の局地的豪雨等により内水が増えている状況を踏まえると、今回の計画にある排水機場の必要は高く、その早急な整備は地元の要望でもある。

また、最終的には揖斐川本川での流量を上げて、対応して行くことが必要ではないか。

【回答】 泥川の排水機場については、下流を管理する国土交通省とも協議を行っているが、放流先の相川から牧田川、揖斐川のいずれでも受け入れ可能な範囲での設置であり、支障はないと考えている。

- ・ 水門川から杭瀬川への流量が増加することについて下流への影響はどうか。

【回答】 国土交通省との協議の中で、洪水時にどのような排水を行うのか、その排水が杭瀬川等にどのような影響をおよぼすのかということについては、支障がないということで回答をいただいている。

極端なケースである、揖斐川も含め、川が計画高水位に達するような状態のときには、流域からの排水が停止されることも生じるので理解願いたい。実際にそのような事例もある。

- ・ 水門川については、JR橋から貴船橋の区間の河床が少し高い状況となっているので、この区間を掘削することで上流側の林町とか八島町等の洪水対策となることは理解できる。

- ・ 水門川から杭瀬川への放流量を増加するという点について、実際の運用時には、杭瀬川と水門川のピーク流量の発現時間には差が生じると思うが、どのように対応するのか、今後幾つかの場合について検討されるのか。

【回答】 水門川から杭瀬川への放流増についても、国土交通省と協議しており、上流に対しての影響はなく、また、下流に対してもほとんど影響はないということで了解を得ている。この背景には、杭瀬川の流量が国と県と

の管理境界で、180m³/s という値であって、今回の 1m³/s の放流量増加に比して大変大きく、あまり影響は出ないと考えられることがある。

- ほぼ毎年のように連続して浸水被害が発生している水門川流域では、河川管理者が行う治水対策以外に、地元の住民の理解による宅地や流域での雨水貯留によって川のピーク流量を抑制することが必要だと思う。

【回答】 水門川については、総合治水対策の一環として、地元の自治体を通じて、校庭に貯留させる対策を進めながら、さらに各戸貯留についても地域の方々との合意形成を図り進めていく方向で考えている。

- 水門川について、年超過確率 1/5 程度の洪水発生時で、本当に問題を解決できるのか。

【回答】 年超過確率 1/5 程度の降水がすべて水門川に流れ込んだ場合、約 36m³/s の流出となる。これに対して、今回の治水対策は、洪水調節池が 1m³/s、放水路が 5m³/s、河道が 23m³/s の合計 29m³/s を河川主体の治水対策で処理する。残りの 7m³/s については、3m³/s を農業用の排水路である北部幹線のポンプで流域外に分派させ、4m³/s を校庭や新規開発地の貯留施設で対策するという計画である。なお、新規開発地には貯留施設の設置を自治体を通じて進めていく方向で考えている。

- 水門川の分水路には晴天時でも分流させるのか。場合によっては、水質とか風景が変わってしまうと考えるが。

【回答】 分水路については、洪水時も常時も、上流から分派して下流で合流する形態になると想定しており、それが環境に与える影響についても十分配慮して整備を進めるつもりである。

- 河川整備計画の策定と同時に、川の溢水等で危ない地域にについて、一般の方が容易に閲覧できる場所やインターネット上のサイトがあれば、防災意識が高まると思う。このため、浸水想定区域図や洪水ハザードマップについて、どのように公表するかを十分に検討していくことが重要と考えるが。

【回答】 浸水想定区域図については、現在、県の管理区間の 62 河川において公表している。この浸水想定区域図をもとに、各市町で洪水ハザードマップが作成され、公表や配布されている。また、一般の方が気軽に確認できるように、平成 25 年度に「ぎふ山と川の危険箇所マップ」というものを県のホームページ上に整備した。これは、自宅の郵便番号を入力すれば、自宅付近の地域の水害や、土砂災害の危険箇所について確認できる

ものとなっている。それらが活用されるよう、今後も周知等の努力を続けたい。

- ・ 非常に市民と川が近い場所にある都市河川の場合は、学校の近くの危なくない場所で、子ども達が安全に川におりられる施設があると、子ども達が川にもっと親しくなれると思う。その場所が環境学習の場となり、生き物の観察だけではなく、川の安全や川の役割、それから広い目でみれば流域とか森林というものも学んでいける場所となると思うので、積極的な設置をお願いしたい。

【回答】 県では、小中学校の総合的な学習の時間において、川を題材とした学習に取り組む小中学校に対し、講師派遣等の支援を進めている。平成 25 年度は、約 4,000 名に河川内の生物調査や川の防災について、身近な川を活用し、自然を直接肌で感じて貰った。また、自然と共生した川づくりを進めていく中で、河川改修前に生物調査を事前モニタリングとして行う機会においても、近隣の小中学校の子ども達に手伝を依頼し、川と触れ合う機会として貰っている。今後も継続してこの活動に取り組んでいく。

- ・ 相川や泥川と水門川の費用対効果（B/C）を比較すると、水門川の値がかなり低くなっていると思われるが。

【回答】 相川は費用対効果が 5.6、泥川が 3.0、水門川が 1.6 ということで、確かにその通りだが、水門川の整備期間中の目標がおおむね 5 年に 1 回発生する洪水であるため、効果が限定的になっていることによるものである。

- ・ 河川全体を考えるとときに絶滅危惧種や希少種の保護を行うだけではなく、当たり前にある植物の重要性、その当たり前植物においても地域によって郷土種というものも存在するので、併せて配慮していく必要があると思う。

3. ご欠席の委員からのご意見

- ・ 大垣市街地部を流下する水門川は、沿川樹木を含め市民の憩いの場として、また、観光資源の一つと考えられている。整備計画では改修の際に既存のさくら等の樹木を残すとのことで大変望ましいことである。河川は、治水ばかりでなく、自治体や地域により様々な役割をもっているため、関係機関と調整を行い各河川の特徴をいかした河川整備を進めてもらいたい。
- ・ 大垣市西部の相川・大谷川・泥川のような平野部河川は互いの河川に影響を受け

やすいため、一河川だけの整備を進めると他河川の被害が増大する可能性がある。このことから、近隣で複数の河川整備を行う場合は、十分な調査、関係機関との調整を行った上で、整備順序や整備年度の計画を立ててもらいたい。

- 本文に掲載されている、地域住民の主な意見と対応方針については、流域毎にとりまとめられ、住民の意見ができるかぎり反映されている点は良い内容となっている。一方、前回の計画時に頂いている意見と今回頂いた意見では、社会情勢、河川の整備状況、さらに、意見を出す住民の年齢層も変化していることから、住民のニーズも変化していくことと推察される。そのニーズの変化を把握して、計画に反映していけるように整理していくことも必要ではないか。これは、例えば、説明会やブロック会議の場で継続的に出される意見は住民のニーズが根強いという判断にもつながると考える。